

＜書評＞

三田知実著 『グローバル化するアパレル産業と都市： 裏原宿・表参道の都市社会学』

(花伝社、2022年、四六判並製 224頁、1,700円＋税)

小 泉 元 宏
Motohiro KOIZUMI

本書は、アパレル産業に関わる生産者たちの国内外にわたるネットワーク形成や、彼らとグローバル資本の関係性、ならびに地域コミュニティとの接合などに関する調査を通じて、文化産業によって変容する都市空間の様相を描いた書である。特に、1990年代から2000年代（ゼロ年代）を中心に、その前後の時期も含め、東京都渋谷区神宮前から港区南青山にかけて伸びる高級街区である「表参道」と、その裏路地に広がる都市細街路である「裏原宿」（「キヤットストリート」）を中心的な事例群とし、それら地域の対比・接合の様相を軸としながら、衣料デザイン産業ならびに衣料文化生産によって変容していく都市形成について論じている。

筆者によれば、表参道と裏原宿という都市地域の発展は、それぞれ異なる方向性を指向する（しかし互いに関与し合う）外資系高級ブランド資本やアヴァンギャルド系の衣料デザイナーたち、あるいは不動産投資の利益を狙う不動産投資法人や高級ブランド資本、さらには不動産価値による利益を確保することを目指す地元住民の一部などの利害関係の上に成り立ってきたという。筆者が指摘する、その流れの概要は次の通りである。

1980年代以降、「グローバル都市」である東京の、神宮前や青山、六本木、麻布などにおいて、外資系金融・保険、不動産部門、さらには在日外国大使館や、外資系メガバンク向けの広告代理店、コンサルタント企業などの生産者サービス業が集積していった。これらの企業・機関に勤める高所得者層が、高級街区・表参道で消費活動を行なっていった。それによって、表参道の裏路地にあたる、従来、住宅街であった細街路への経済波及効果が期待され、同地の不動産価値が急上昇した。しかし、80年代後半のバブル期において、一部の地元住民が固定資産税の支払いに耐えかねて地域外に流出する一方で、残った住民は、固定資産税・相続税の支払いを継続的に可能とするため、自宅を低層ビルに立て替えた。そしてバブル崩壊後、不動産価値の下落のなかで、一部住民たちは、低層ビル建設の初期投資を回収するために、ビルに、個人事業主である高級衣料デザイン事務所やセレクトショップを安価な家賃で入居させていった。

同地に入居したグローバルな純粋生産を指向するデザイン生産者たちは、作品生産のための経済的資源を得るため、外資系高級ブランド大資本から業務委託を受け、デザイン供

給を行うようになる。このようにして、純粋生産と大量生産のバランスをとりながら、裏原宿はグローバルな高級衣料デザイン拠点として再成長していった。このようにして、1970年代以降から先進各国で進んできた、それまでの大量生産体制から、国際・都市間分業体制に支えられた付加価値の創出（と労働力の新興工業国への外部化）によって産業推進を図る生産体制への移行のなかで、同地は、アパレル産業の重要拠点となっていった。

さらに2000年代の金融規制緩和によって、不動産証券化を通じた投資の活発化が進んだ。東京証券取引所にJ-REIT（評者注：REIT＝リート、不動産投資信託）市場が開設されると、メガバンク系不動産投資法人が、裏原宿の低層ビルの一部を購入して証券化し、資産運用の手段とした。また、当該低層ビルの証券の一部を購入した機関投資家、そして住民の投資家たちが、配当を定期的に得るようになる。すなわち住民たちの一部もまた、都市衣料文化生産によるグローバル経済を牽引する投資における、重要な役割の一角を占めるようになった。

加えて、高級ブランドを展開するグローバル巨大資本（LVMH＝モエ・ヘネシー・ルイヴィトン・グループや、ケリングなど）が、表参道を中心に不動産投資を行い、パーカーカンパニーを設置して証券売買による利ざやを得ることを狙うようになる。「衣料産業のグローバルなコントロール機能を保有する巨大資本は、高級ブランドの展開を通じて場所の空間的記号価値を高めつつ、グローバル金融部門に事業の軸足を移行」してきた、と筆者は指摘する（本書193頁）。

このような内容を含む本書の重要性は、複数の視点から挙げることができるが、特に評者が注目したいのは、本書が都市社会学、芸術・文化社会学、そして消費文化論などを横断する、他にないオリジナリティを含んでいる点である。これまで表象文化に関する研究は、その美学・美術史的な価値が中心的に論じられてきたほか、社会学（社会科学）的研究においては、芸術作品が、人々や団体・組織、国家・行政、メディアなどのあいだの権力関係や交渉によって生産（あるいは生産が制限）され、受容される過程や、その（継承や反抗などを含む）相互作用などに焦点が当てられてきた。たとえばハワード・ベッカーの『アート・ワールド』における芸術創造の社会的プロセスへの焦点化や、ピエール・ブルデューの「界」や「文化資本」、「文化的再生産」概念の議論などが、代表的議論の一部として挙げられる。しかし、そもそも芸術を論じた社会学研究が多いとは言えず、少なくとも社会学の主要領域とは言い難いことに加え、それらの限られた諸研究の対象は、（特に日本においては）美術や音楽などの領域が中心であり、服飾に関する議論は（ないとまでは言えないものの）どちらかといえば周縁的であった。ことさら都市社会学の視点を軸に、日本における都市コミュニティの形成過程と、芸術生産の過程を関係付けて論じた本書は、類書を探すのが難しい独自性を持っている。しかも長年にわたる参与観察と多くのインフォーマントたちの言動を通じて得られた、独自の知見・データをベースとしていることにより、その記述内容に大きな説得力が与えられている。

なかでも評者が興味深く読んだのは、二項対立的な関係性によって描かれがちな芸術の大量生産と前衛の関係性、あるいは資本と地域住民とのあいだの、共依存的なつながりを捉えた議論である。具体的には、まず、裏原宿を舞台に活動するアヴァンギャルドな指向性を持つデザイナーたちとアントワープなどのグローバルな生産コミュニティとの関係性や、デザイナーたちと相互依存する高級ブランド資本との関係性に関する記述が挙げられる。他にも、地域住民の一部が、(デザイン生産者らとの齟齬などを経つつも)土地資産家として都市・地域の再開発に関わる主たるアクターの一部となり、高級衣料文化生産者たちと相互依存的な関係性を持っていることを描いた点である。これらは、まさにグローバル資本とその批評性によって成立する、しかし両者が互いを必要とする関係性によって成り立つ芸術生産の構造や、排除、非・排除の関係性のみによっては語り切ることができない、資本や商業化と地域住民たちの相互関係で成り立つ都市・地域コミュニティ形成の盲点を炙り出す議論でもある。

他方で、本書には発展的な課題や深めることができる論点も若干、含まれているかもしれない。たとえば本書が対象とするアクターには、行政や消費者、あるいは、(筆者自身も指摘するように)衣料製造を下請けする労働者らの視点が十分に織り込まれているとまではいえない。例を挙げると、本書の事例の多くが展開する東京都渋谷区では、近年進められてきた「創造(文化)都市」などを掲げた施策や、区立宮下公園(ミヤシタパーク)の衣料産業も含めた商業施設(併設)化を目指した再開発と、それに対する反対運動などが進められてきたことはよく知られている。(本書の射程とは異なる部分が含まれることを踏まえつつも)当該地域・隣接地域を含む行政地域と、都市・文化政策を通じた再開発の関係性については、本書の資本-生産者-地域の関わりに関する議論と関連した論点から考察を深められる余地があるようにも思われ、多くの読者が気になる点かもしれない。あるいは、裏原宿文化を形成してきた諸主体・要素の一部には、国内外の多くの消費者・ファンたちの存在や、彼らによる流行の形成といった側面も存在するだろう。2010年代以降、特に顕在化してきたソーシャルメディア時代における参加文化の台頭によって、ファッションを含む諸芸術文化をめぐる流行や生産が大きな変化を迎えつつある現状を鑑みると、この点も重要な論点となりうる。さらに、グローバルなアパレル産業におけるアクターや、彼らをめぐる権力関係について考えるためには、(筆者が正しく「残された研究課題」として言及するように)現代における衣料製造のグローバルな拠点である新興工業諸国の労働者、さらには技能実習生などとして雇用される国内の多くの外国人労働者などの存在に言及することは重要であろう。

また本書の終盤で、筆者は同書が扱う都市空間の再編は、「(商業的)ジェントリフィケーション」とは異なることを強調している。たしかに、シャロン・ズーキンらが示す、都市の高級化や、それに伴う旧・住民の排除といった、居住をめぐる問題を指す同概念と、本書の事例のあいだには異なる点があり、同一視するのは適当ではない。しかし一方

で、経済波及効果が期待され、不動産価値が著しく高まったバブル期において、一部の地元住民が固定資産税の支払いに耐えかねて地域外に流出した事例が存在することも本書では指摘されているなど、ジェントリフィケーションに伴う排除と通底する課題が、少なくとも過去においては一部、起こっていたのかもしれない。とすれば本書の内容は、(概念をそのまま当てはめるわけにはいかないものの) ジェントリフィケーションと連関する都市地域変容の、その後の事象を取り扱った、などとも見ることもできるのではなかろうか(この点は、課題というより、本研究が示す知見の射程を広げることにもつながりうる点かもしれない)。

しかし、これらの指摘は、あくまで今後の、あるいは他の研究課題として言及しうる点であり、また、博士學位論文を基盤とした本書において、研究の焦点化を図る必要があったことは十分に理解できるため、「ないものねだり」とも言えるだろう。むしろ、上述した各論点については、アクター間の利害関係などがより明確であるという点で、調査研究課題として、より取り組みやすいと言えるかもしれない。本書のように、正面から芸術・文化生産、特に商業的な文化生産の領域に深く切り込むほうが、コミュニティ内部の本音を引き出すに至る調査協力を得にくく、あるいはより時間がかかる調査研究であることも多いだろう。長きにわたる研究蓄積によって導かれた本書の成果が損なわれるものではまったくくないことを強調しておきたい。

優れた労作と言える本書が切り開いた、都市における文化産業生産研究の視点が、今後、都市社会学や芸術社会学、文化表象論、あるいは消費社会論などの各領域において、重要な参照点となっていくことを心から期待したい。

こいずみ もとひろ (立教大学社会学部・准教授)